

平成 30 年 度

沖繩県水道事業会計決算審査意見書

沖繩県工業用水道事業会計決算審査意見書

令和元年 9 月

沖繩県監査委員

目 次

第1 審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の手続	1

第2 審査の結果及び意見

1	審査結果	2
2	審査意見	6

第3 決算の概要

沖縄県水道事業会計

1	事業の概要について	9
(1)	給水対象及び有収水量等	9
(2)	職員数	9
(3)	拡張事業等	9
(4)	建設工事等	10
2	決算諸表の概要について	11
(1)	決算報告書	11
(2)	損益計算書	13
(3)	剰余金計算書	18
(4)	剰余金処分計算書	18
(5)	貸借対照表	20
3	キャッシュ・フローの状況について	25
別表	経営分析指標	27

沖縄県工業用水道事業会計

1	事業の概要について	29
(1)	給水対象及び給水量等	29
(2)	職員数	29
(3)	建設工事等	29
2	決算諸表の概要について	30
(1)	決算報告書	30
(2)	損益計算書	32
(3)	剰余金計算書	36
(4)	剰余金処分計算書	37
(5)	貸借対照表	38
3	キャッシュ・フローの状況について	43
別表	経営分析指標	45

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和元年8月1日付け総財第222号をもって審査に付された平成30年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、審査を実施した。

2 審査の手続

審査に当たっては、水道事業及び工業用水道事業の運営が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、決算書及び決算附属書類と関係書類等との照合を行い、決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証した。

また、必要に応じて資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成30年度の経営成績及び平成31年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 経営成績

平成30年度の経営成績は、表1のとおりである。

水道事業収益は287億2,894万4,966円で、営業外収益等の増により、前年度に比較して2億4,641万6,804円(0.9%)増加している。

水道事業費用は283億3,103万4,390円で、営業費用の増により、前年度に比較して5億2,266万8,837円(1.9%)増加している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は3億9,791万576円となっており、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は3億5,435万5,058円で、前年度に比較して3億691万1,726円(46.4%)減少している。

総収支比率は101.4%で、前年度に比較して1.0ポイント下回っている。経常収支比率は101.3%で、前年度に比較して1.1ポイント下回っている。

イ 財政状態

平成30年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産は4,361億271万171円で、固定資産等の減により、前年度に比較して73億7,537万6,584円(1.7%)減少している。

負債は3,908億8,124万5,296円で、固定負債や繰延収益等の減により、前年度に比較して77億9,931万5,571円(2.0%)減少している。

資本は452億2,146万4,875円で、資本金の増により、前年度に比較して4億2,393万8,987円(0.9%)増加している。

流動比率は187.4%で、前年度に比較して8.1ポイント上回っている。

自己資本構成比率は83.2%で、前年度に比較して0.4ポイント上回っている。

表1 経営成績

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益 A	28,728,944,966	100.0	28,482,528,162	100.0	246,416,804	0.9
営業収益 B	15,659,450,002	54.5	15,632,347,302	54.9	27,102,700	0.2
営業外収益 C	12,924,479,467	45.0	12,717,161,063	44.6	207,318,404	1.6
特別利益	145,015,497	0.5	133,019,797	0.5	11,995,700	9.0
水道事業費用 D	28,331,034,390	100.0	27,808,365,553	100.0	522,668,837	1.9
営業費用 E	27,000,286,024	95.3	26,342,872,198	94.7	657,413,826	2.5
営業外費用 F	1,229,288,387	4.3	1,345,369,383	4.8	△ 116,080,996	△ 8.6
特別損失	101,459,979	0.4	120,123,972	0.4	△ 18,663,993	△ 15.5
当年度純利益	397,910,576	-	674,162,609	-	△ 276,252,033	△ 41.0
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	397,910,576	-	674,162,609	-	△ 276,252,033	△ 41.0
総収支比率 (%) A/D	101.4	-	102.4	-	△ 1.0	-
経常利益 B+C-E-F	354,355,058	-	661,266,784	-	△ 306,911,726	△ 46.4
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	101.3	-	102.4	-	△ 1.1	-

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

総収支比率 = 水道事業収益 ÷ 水道事業費用 × 100

経常利益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表2 財政状態

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		(A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	436,102,710,171		443,478,086,755		△ 7,375,376,584	△ 1.7
固定資産	418,259,163,486		424,431,256,987		△ 6,172,093,501	△ 1.5
流動資産 A	17,843,546,685		19,046,829,768		△ 1,203,283,083	△ 6.3
負債資本合計 B	436,102,710,171		443,478,086,755		△ 7,375,376,584	△ 1.7
負債合計	390,881,245,296		398,680,560,867		△ 7,799,315,571	△ 2.0
固定負債	63,646,344,491		65,437,502,192		△ 1,791,157,701	△ 2.7
流動負債 C	9,520,562,111		10,620,562,016		△ 1,099,999,905	△ 10.4
繰延収益 D	317,714,338,694		322,622,496,659		△ 4,908,157,965	△ 1.5
資本合計	45,221,464,875		44,797,525,888		423,938,987	0.9
資本金 E	28,178,892,182		27,397,751,296		781,140,886	2.9
剰余金 F	17,042,572,693		17,399,774,592		△ 357,201,899	△ 2.1
流動比率 (%) A/C	187.4		179.3		8.1	-
自己資本構成比率 (%) (D+E+F) / B	83.2		82.8		0.4	-

(2) 工業用水道事業会計

ア 経営成績

平成30年度の経営成績は、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は6億4,176万4,377円で、営業外収益等の減により、前年度に比較して2,916万374円(4.3%)減少している。

工業用水道事業費用は6億2,469万5,692円で、営業費用等の減により、前年度に比較して1,138万1,177円(1.8%)減少している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は1,706万8,685円となっており、同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は1,708万1,811円で、前年度に比較して1,776万6,071円(51.0%)減少している。

総収支比率は102.7%で、前年度に比較して2.8ポイント下回っている。経常収支比率は102.7%で、前年度に比較して2.8ポイント下回っている。

イ 財政状態

平成30年度末の財政状態は、表4のとおりである。

資産は67億6,969万8,097円で、固定資産の減により、前年度に比較して3億3,975万9,811円(4.8%)減少している。

負債は53億5,197万8,378円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して3億5,682万8,503円(6.3%)減少している。

資本は14億1,771万9,719円で、資本金の増により、前年度に比較して1,706万8,692円(1.2%)増加している。

流動比率は1,049.2%で、前年度に比較して269.4ポイント上回っている。

自己資本構成比率は90.8%で、前年度に比較して0.5ポイント上回っている。

表3 経営成績

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益 A	641,764,377	100.0	670,924,751	100.0	△ 29,160,374	△ 4.3
営業収益 B	275,998,555	43.0	283,948,805	42.3	△ 7,950,250	△ 2.8
営業外収益 C	365,765,822	57.0	386,975,946	57.7	△ 21,210,124	△ 5.5
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
工業用水道事業費用 D	624,695,692	100.0	636,076,869	100.0	△ 11,381,177	△ 1.8
営業費用 E	612,040,205	98.0	622,173,991	97.8	△ 10,133,786	△ 1.6
営業外費用 F	12,642,361	2.0	13,902,878	2.2	△ 1,260,517	△ 9.1
特別損失	13,126	0.0	0	0.0	13,126	皆増
当年度純利益	17,068,685	-	34,847,882	-	△ 17,779,197	△ 51.0
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	17,068,685	-	34,847,882	-	△ 17,779,197	△ 51.0
総収支比率 (%) A/D	102.7	-	105.5	-	△ 2.8	-
経常利益 B+C-E-F	17,081,811	-	34,847,882	-	△ 17,766,071	△ 51.0
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	102.7	-	105.5	-	△ 2.8	-

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

総収支比率 = 工業用水道事業収益 ÷ 工業用水道事業費用 × 100

経常利益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表4 財政状態

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		(A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	6,769,698,097		7,109,457,908		△ 339,759,811	△ 4.8
固定資産	5,928,083,212		6,283,483,237		△ 355,400,025	△ 5.7
流動資産 A	841,614,885		825,974,671		15,640,214	1.9
負債資本合計 B	6,769,698,097		7,109,457,908		△ 339,759,811	△ 4.8
負債合計	5,351,978,378		5,708,806,881		△ 356,828,503	△ 6.3
固定負債	543,464,722		584,360,518		△ 40,895,796	△ 7.0
流動負債 C	80,215,485		105,926,168		△ 25,710,683	△ 24.3
繰延収益 D	4,728,298,171		5,018,520,195		△ 290,222,024	△ 5.8
資本合計	1,417,719,719		1,400,651,027		17,068,692	1.2
資本金 E	587,426,051		509,412,426		78,013,625	15.3
剰余金 F	830,293,668		891,238,601		△ 60,944,933	△ 6.8
流動比率 (%) A/C	1,049.2		779.8		269.4	-
自己資本構成比率 (%) (D+E+F)/B	90.8		90.3		0.5	-

2 審査意見

平成30年度は「沖縄県企業局中長期計画（平成30年度～49年度）」（以下「同計画」という。）の初年度にあたり、企業局においては同計画の基本理念のもと、施策目標である「安全で安心な水の供給」、「安定した水の供給」、「健全な経営の持続」、「県民に信頼され満足度の高い水道」の実現に向けた施策、取組を進めてきた。

平成30年度の経営成績は、水道事業会計決算で3億9,791万576円、工業用水道事業会計決算で1,706万8,685円の純利益を計上しているものの、施設の更新や耐震化などにより各事業会計を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。

今後とも、同計画で掲げられた施策目標の実現に向けた施策、取組を着実に推進し、さらなる経営基盤の強化に努めていただくよう要望する。

(1) 水道事業会計

平成30年度は、総収益が287億2,894万4,966円に対し、総費用が283億3,103万4,390円で、3億9,791万576円の純利益を計上したが、前年度の6億7,416万2,609円に比べ2億7,625万2,033円（41.0%）減少している。これは動力費や交付金などの増加により営業費用が増加したことなどによるものである。

今後、給水収益が概ね横ばいで推移する一方で、施設の耐震化や老朽化に伴う修繕・更新による資金需要の増加などから、経営状況は厳しくなることが予想される。

今後の事業運営に当たっては、同計画に掲げる施策目標の達成に向けて、各種施策、取組を着実に推進していただきたい。

また、沖縄本島周辺離島8村への水道用水供給事業の広域化の実施については、各村との調整を十分に行って取り組んでいただきたい。

(2) 工業用水道事業会計

平成30年度は、総収益が6億4,176万4,377円に対し、総費用が6億2,469万5,692円で、1,706万8,685円の純利益を計上したが、前年度の3,484万7,882円に比べ1,777万9,197円（51.0%）減少している。これは長期前受金戻入の減などにより営業外収益が減少したことなどによるものである。

また、施設利用率は53.4%で、施設規模に見合った需要が確保されておらず、供給単価（47.23円）は給水原価（54.14円）を6.91円下回っており、経営環境は依然として厳しい状況である。

今後の事業運営に当たっては、水道用水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら、工業用水道の布設沿線地域に立地する企業の需要開拓を推進し、経営の健全化を図っていただきたい。

第3 決算の概要

各事業会計の決算の状況は、次のとおりである。

沖縄県水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び有収水量等

水道用水供給事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第2項の規定により、那覇市ほか21市町村及び南部水道企業団の計23水道事業者が水道用水の供給を行っている。

平成30年度の送水量は、1億5,390万6,000m³で、前年度に比較して22万8,698m³減少しており、1日平均送水量は42万1,700m³となっている。

なお、有収水量等の状況は表5のとおりである。

表5 送水量等の状況

区分 年度	送水量 (A) m ³	有収水量 (B) m ³	1日最大 送水量 (C) m ³	1日平均 送水量 (D) m ³	1日送水 能力 (E) m ³	負荷率 (D/C) %	有収率 (B/A) %	施設 利用率 (D/E) %
平成28年度	154,647,600	151,758,229	460,500	423,700	600,400	92.01	98.13	70.57
平成29年度	154,134,698	152,387,885	457,000	422,300	600,862	92.41	98.87	70.28
平成30年度	153,906,000	152,611,925	484,100	421,700	600,862	87.11	99.16	70.18
前年度比較	△ 228,698	224,040	27,100	△ 600	0	△ 5.30	0.29	△ 0.10

(注) 1 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のことである。

$$2 \text{ 負荷率} = \frac{1 \text{ 日平均送水量}}{1 \text{ 日最大送水量}} \times 100$$

$$3 \text{ 有収率} = \frac{\text{有収水量}}{\text{送水量}} \times 100$$

$$4 \text{ 施設利用率} = \frac{1 \text{ 日平均送水量}}{1 \text{ 日送水能力}} \times 100$$

(2) 職員数

平成31年3月31日現在の職員数は238人で、前年度に比較して2人増加している。

職員の区分別内訳は、事務職員47人、技術職員180人、再任用職員11人となっている。

(3) 拡張事業等

水道用水供給事業については、第11回事業変更認可（平成28年3月31日）で、目標年度である平成37年度（令和7年度）の1日最大給水量を58万9,000m³とし、水源施設の整備や水道用水供給施設の拡張整備、老朽化施設の改良及び耐震化を計画的に推進するとともに、沖縄本島周辺離島8村への水道用水の供給を行うための施設整備を計画している。

平成30年3月から粟国村への供給を開始しており、他7村についても施設整備が整い次第、順次、供用開始することとしており、広域化対象の全ての村に対して令和3年度までに供用開始する予定である。

水道用水供給施設については、導送水施設や北谷及び名護浄水場等の更新、耐震化等を推進している。

(4) 建設工事等

平成30年度は、水道用水供給施設整備のため貯水、取水、導水、浄水、送水施設及び離島施設の建設工事を実施している。

主な建設工事は次のとおりである。

ア 沖縄振興公共投資交付金事業（平成29年度繰越）

- (ア) 導水施設 東系列導水路トンネル工事
- (イ) 浄水施設 名護浄水場整備工事、北谷浄水場整備工事
海水淡水化センター整備工事
- (ウ) 送水施設 石川～上間送水管布設工事、佐敷～玉城送水管布設工事
西原～糸満送水管布設工事、山内増圧ポンプ場改良工事
- (エ) 離島施設 水道広域化施設整備工事

イ 沖縄振興公共投資交付金事業（平成30年度）

- (ア) 貯水施設 倉敷ダム堰堤等改良工事（負担金）
- (イ) 取水施設 宇嘉取水ポンプ場改良工事、辺野喜取水ポンプ場改良工事
- (ウ) 導水施設 東系列導水路トンネル工事、倉敷～北谷導水管布設工事
- (エ) 浄水施設 名護浄水場整備工事、北谷浄水場整備工事
海水淡水化センター整備工事
- (オ) 送水施設 石川～上間送水管布設工事、佐敷～玉城送水管布設工事
西原～糸満送水管布設工事、与那原～佐敷送水管布設工事
- (カ) 離島施設 水道広域化施設整備工事

ウ 沖縄振興公共投資交付金事業（平成31年度繰越）

- (ア) 貯水施設 倉敷ダム堰堤等改良工事（負担金）
- (イ) 取水施設 宇嘉取水ポンプ場改良工事、辺野喜取水ポンプ場改良工事
- (ウ) 導水施設 東系列導水路トンネル工事、根路銘増圧ポンプ場改良工事
- (エ) 浄水施設 名護浄水場整備工事、北谷浄水場整備工事
海水淡水化センター整備工事
- (オ) 送水施設 石川～上間送水管布設工事、佐敷～玉城送水管布設工事
西原～糸満送水管布設工事、与那原～佐敷送水管布設工事
- (カ) 離島施設 水道広域化施設整備工事

エ 県単独事業（平成30年度）

- (ア) 浄水施設 北谷浄水場北側フェンス取替工事
- (イ) 送水施設 豊原流量計室等更新工事

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額297億2,675万2,000円に対し、決算額が299億8,207万7,944円で、収入率は100.9%（前年度98.8%）である。

これは、営業収益が1億3,944万3,860円増収したこと等によるものである。

収益的支出は、予算額301億1,130万2,648円に対し、決算額が293億8,652万4,386円で、執行率は97.6%（前年度95.8%）となっている。

翌年度繰越額は1億5,468万1,685円で、繰越が生じた主な理由は、関係機関との調整等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は5億7,009万6,577円で、不用額が生じた主な理由は、修繕費等の減少によるものである。

表6 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 水道事業収益	29,726,752,000	29,982,077,944 (1,253,133,078)	255,325,944	100.9
第1項 営業収益	16,772,762,000	16,912,205,860 (1,252,755,858)	139,443,860	100.8
第2項 営業外収益	12,873,347,000	12,924,742,304 (262,937)	51,395,304	100.4
第3項 特別利益	80,643,000	145,129,780 (114,283)	64,486,780	180.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表7 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 水道事業費用	30,111,302,648	29,386,524,386 (580,453,069)	154,681,685	570,096,577	97.6
第1項 営業費用	28,197,956,955	27,572,627,956 (572,341,932)	130,500,485	494,828,514	97.8
第2項 営業外費用	1,743,863,000	1,704,325,314 (0)	0	39,537,686	97.7
第3項 特別損失	164,482,693	109,571,116 (8,111,137)	24,181,200	30,730,377	66.6
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額142億9,707万3,000円に対し、決算額は104億4,632万1,728円で、収入率は73.1%（前年度84.9%）となっている。

これは、建設改良費の一部を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金29億3,457万4,000円及び企業債が9億730万円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額194億4,570万5,986円に対し、決算額は152億4,646万5,950円で、執行率は78.4%（前年度87.2%）となっている。

翌年度繰越額は38億1,852万1,033円で、繰越額が生じた主な理由は、工事計画の変更等に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は3億8,071万9,003円で、不用額が生じた主な理由は、県単独事業工事の執行残等によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額48億14万4,222円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,741万982円、減債積立金7億8,114万886円、過年度分損益勘定留保資金38億2,159万2,354円で補填している。

表8 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減		収入率 (B)/(A)
	円	円	円		%
第1款 資本的収入	14,297,073,000	10,446,321,728	△ 3,850,751,272		73.1
第1項 企業債	3,058,100,000	2,150,800,000	△ 907,300,000		70.3
第2項 国庫補助金	10,825,685,000	7,891,111,000	△ 2,934,574,000		72.9
第3項 他会計補助金	411,547,000	404,104,711	△ 7,442,289		98.2
第4項 固定資産売却代金	0	0	0		—
第5項 その他資本的収入	1,741,000	306,017	△ 1,434,983		17.6
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	19,445,705,986	15,246,465,950 (788,771,909)	3,818,521,033	380,719,003	78.4
第1項 建設改良費	15,176,218,986	10,976,985,768 (788,771,909)	3,818,521,033	380,712,185	72.3
第2項 企業債償還金	4,237,881,000	4,237,880,182	0	818	100.0
第3項 国庫補助金返還金	31,606,000	31,600,000	0	6,000	100.0
第4項 投資	0	0	0	0	—

(注)決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表9 資本的収支不足額に対する補填財源

(単位：円)

資本的収入 (決算額) A	10,446,321,728
資本的支出 (決算額) B	15,246,465,950
収支不足額 C = A - B	△ 4,800,144,222
補填財源 D = E + F + G	4,800,144,222
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	197,410,982
減債積立金 F	781,140,886
過年度分損益勘定留保資金 G	3,821,592,354

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表10のとおりである。

表10 比較損益計算書

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	15,659,450,002	54.5	15,632,347,302	54.9	27,102,700	0.2
給水収益	15,603,043,212	54.3	15,580,137,363	54.7	22,905,849	0.1
その他営業収益	56,406,790	0.2	52,209,939	0.2	4,196,851	8.0
営業費用	27,000,286,024	95.3	26,342,872,198	94.7	657,413,826	2.5
原水及び浄水費	7,292,443,066	25.7	7,042,077,395	25.3	250,365,671	3.6
配水及び給水費	1,028,653,401	3.6	1,033,100,424	3.7	△ 4,447,023	△ 0.4
総係費	2,346,693,317	8.3	2,155,472,882	7.8	191,220,435	8.9
減価償却費	15,450,081,538	54.5	15,346,672,698	55.2	103,408,840	0.7
資産減耗費	882,114,882	3.1	765,463,956	2.8	116,650,926	15.2
その他営業費用	299,820	0.0	84,843	0.0	214,977	253.4
営業利益(△損失)	△ 11,340,836,022	-	△ 10,710,524,896	-	△ 630,311,126	△ 5.9
営業外収益	12,924,479,467	45.0	12,717,161,063	44.6	207,318,404	1.6
受取利息及び配当金	9,097,908	0.0	9,545,540	0.0	△ 447,632	△ 4.7
他会計補助金	127,933,125	0.4	152,416,149	0.5	△ 24,483,024	△ 16.1
長期前受金戻入	12,766,424,039	44.4	12,531,703,223	44.0	234,720,816	1.9
雑収益	21,024,395	0.1	23,496,151	0.1	△ 2,471,756	△ 10.5
営業外費用	1,229,288,387	4.3	1,345,369,383	4.8	△ 116,080,996	△ 8.6
支払利息	1,217,364,443	4.3	1,336,703,763	4.8	△ 119,339,320	△ 8.9
雑支出	11,923,944	0.0	8,665,620	0.0	3,258,324	37.6
経常利益	354,355,058	-	661,266,784	-	△ 306,911,726	△ 46.4
特別利益	145,015,497	0.5	133,019,797	0.5	11,995,700	9.0
固定資産売却益	0	0.0	7,397,729	0.0	△ 7,397,729	皆減
過年度損益修正益	239,987	0.0	78,270	0.0	161,717	206.6
その他特別利益	144,775,510	0.5	125,543,798	0.4	19,231,712	15.3
特別損失	101,459,979	0.4	120,123,972	0.4	△ 18,663,993	△ 15.5
固定資産売却損	0	0.0	64,676,141	0.2	△ 64,676,141	皆減
過年度損益修正損	73,437	0.0	1,456,098	0.0	△ 1,382,661	△ 95.0
その他特別損失	101,386,542	0.4	53,991,733	0.2	47,394,809	87.8
水道事業収益	28,728,944,966	100.0	28,482,528,162	100.0	246,416,804	0.9
水道事業費用	28,331,034,390	100.0	27,808,365,553	100.0	522,668,837	1.9
当年度純利益	397,910,576	-	674,162,609	-	△ 276,252,033	△ 41.0
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度末処分利益剰余金	397,910,576	-	674,162,609	-	△ 276,252,033	△ 41.0

(注) 1「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2「水道事業収益」＝「営業収益」＋「営業外収益」＋「特別利益」

3「水道事業費用」＝「営業費用」＋「営業外費用」＋「特別損失」

平成30年度の経営成績は、水道事業収益287億2,894万4,966円に対し、水道事業費用283億3,103万4,390円で、差引き3億9,791万576円の純利益となっている。

これを科目別にみると、営業収益156億5,945万2円に対し、営業費用は270億28万6,024円で、差引き113億4,083万6,022円の営業損失となっている。

営業外収益129億2,447万9,467円に対して、営業外費用は12億2,928万8,387円で、差引き116億9,519万1,080円の利益となり、これに営業損失を合計した経常利益は3億5,435万5,058円となっている。

特別利益1億4,501万5,497円に対して、特別損失は1億145万9,979円で、差引き4,355万5,518円の利益となっている。これに経常利益を合計した額3億9,791万576円が、当年度の純利益となっており、前年度の純利益6億7,416万2,609円に比較して2億7,625万2,033円(41.0%)減少している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して2,710万2,700円(0.2%)増加している。

これは、有収水量の増加により、給水収益が前年度に比較して2,290万5,849円(0.1%)増加したことなどによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して6億5,741万3,826円(2.5%)増加している。

これは、動力費の増加等による原水及び浄水費の増加や、交付金の増加等による総係費が増加したことなどによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して2億731万8,404円(1.6%)増加している。

これは、臨時財政特例債の元金償還が進んだことに伴う一般会計繰入金の減があったものの、主に減価償却に伴う長期前受金収益化累計額の増により、長期前受金戻入が2億3,472万816円(1.9%)増加したことによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して1億1,608万996円(8.6%)減少している。

これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が前年度に比較して1億1,933万9,320円(8.9%)減少したことによるものである。

(イ) 特別利益

特別利益は、前年度に比較して1,199万5,700円（9.0%）増加している。

これは、送水管移設工事に係る補償金の増により、その他特別利益が前年度に比較して1,923万1,712円（15.3%）増加したことによるものである。

(カ) 特別損失

特別損失は、前年度に比較して1,866万3,993円（15.5%）減少している。

これは、主に固定資産売却損の皆減によるものである。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は1億2,793万3,125円で、前年度1億5,241万6,149円に比較して2,448万3,024円（16.1%）減少している。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は0.4%で、前年度（0.5%）と比較して0.1ポイント下回っている。

資本的収入として一般会計から繰り入れた額は4億410万4,711円で、前年度4億2,471万3,385円に比較して2,060万8,674円（4.9%）減少している。

繰入額が資本的収入総額に占める割合は3.9%で、前年度（3.5%）に比較して0.4ポイント上回っている。

表11 一般会計からの繰入状況

区分		年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)		142,542,676	152,416,149	127,933,125	△ 24,483,024	△ 16.1
	繰入率(%)		0.5	0.5	0.4	△ 0.1	-
	収益的収入総額(円)		27,983,760,364	28,482,528,162	28,728,944,966	246,416,804	0.9
資本的収入	繰入額(円)		545,911,112	424,713,385	404,104,711	△ 20,608,674	△ 4.9
	繰入率(%)		3.7	3.5	3.9	0.4	-
	資本的収入総額(円)		14,843,802,921	12,182,181,522	10,446,321,728	△ 1,735,859,794	△ 14.2

(注) 繰入率 = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}}$

ウ 主な経営分析指標

平成30年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表12のとおりである。

(7) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は101.4%で前年度に比較して1.0ポイント下回っている。

これは、総収益が0.9%増加したものの、総費用がそれを上回る1.9%増加したことによるものである。

全国平均（平成29年度）の115.1%に比較すると13.7ポイント低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は58.0%で前年度に比較して1.3ポイント下回っている。

これは、営業収益が0.2%増加したものの、営業費用がそれを上回る2.5%増加したことによるものである。

全国平均の107.1%に比較すると49.1ポイント低い状況である。

(ロ) 企業債償還額対減価償却費比率

企業債償還額の「減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額」に対する割合を表すもので、本年度は157.9%で前年度の149.9%と比較して8.0ポイント上回っている。

これは企業債償還額が0.5%増加したのに対し、「減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額」が4.7%減少したことによるものである。

全国平均の66.94%に比較すると90.96ポイント高い状況である。

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は8,464万6千円で前年度に比較して60万1千円（0.7%）増加している。

これは、営業収益が0.2%増加し、職員数が1人（0.5%）減少したことによるものである。

全国平均の1億2,389万円に比較すると3,924万4千円低い状況である。

(オ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は13億3,707万3千円で前年度に比較して223万4千円（0.2%）増加している。

これは、有形固定資産が0.7%減少したものの職員数がそれを上回る0.9%減少したことによるものである。

全国平均の11億1,893万5千円に比べると2億1,813万8千円高い状況である。

表12 経営分析指標

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度 比較	H29年度 全国平均
総収益対 総費用比率(%)	102.9	102.4	101.4	△ 1.0	115.1
営業収益対 営業費用比率(%)	60.9	59.3	58.0	△ 1.3	107.1
企業債償還額対 減価償却費比率(%)	139.3	149.9	157.9	8.0	66.94
職員1人当たり 営業収益(千円)	82,119	84,045	84,646	601	123,890
職員1人当たり 有形固定資産(千円)	1,314,428	1,334,839	1,337,073	2,234	1,118,935

(注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

平成30年度の供給単価は、前年度と同額の102.24円である。

給水原価は101.32円で、前年度の99.46円に比較して1.86円(1.9%)上昇しているが、これは経常費用が増加したことによるものである。

全国平均に比較すると、供給単価、給水原価共に高い状況である。

表13 供給単価及び給水原価

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度 比較	H29年度 全国平均
供給単価 (円 / m ³) (A)	102.24	102.24	102.24	0.00	84.49
給水原価 (円 / m ³) (B)	97.35	99.46	101.32	1.86	72.84
差引 (A) - (B)	4.89	2.78	0.92	△ 1.86	11.65

(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表14のとおりである。各項目については次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高273億9,775万1,296円に、減債積立金からの組入額7億8,114万886円を加え、281億7,889万2,182円となっている。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高159億4,447万1,097円に、受贈財産評価額5万8,179円、国庫補助金1,001万959円及び他会計補助金1,595万9,273円を加え、159億7,049万9,508円となっている。

ウ 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高14億5,530万3,495円に減債積立金組入額7億8,114万886円を減じ、当年度未処分利益剰余金3億9,791万576円を加え、10億7,207万3,185円となっている。

エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高447億9,752万5,888円に資本金、資本剰余金及び利益剰余金の当年度変動額の合計4億2,393万8,987円を加え、452億2,146万4,875円となっている。

当年度変動額の主な要因は、当年度未処分利益剰余金3億9,791万576円が生じたことである。

(4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表15のとおりである。

当年度未処分利益剰余金の全額3億9,791万576円を、県議会の議決を経て減債積立金に積み立てることとしている。

表14 剰余金計算書

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	他会計 補助金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末残高	27,397,751,296	216,435,184	54,345,000	15,358,312,451	313,721,570	1,656,892	15,944,471,097	781,140,886	674,162,609	1,455,303,495	44,797,525,888
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	674,162,609	△ 674,162,609	0	0
議会の議決による 処分額	0	0	0	0	0	0	0	674,162,609	△ 674,162,609	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	674,162,609	△ 674,162,609	0	0
処分後残高	27,397,751,296	216,435,184	54,345,000	15,358,312,451	313,721,570	1,656,892	15,944,471,097	1,455,303,495	(繰越利益剰余金) 0	1,455,303,495	44,797,525,888
当年度変動額	781,140,886	58,179	0	10,010,959	15,959,273	0	26,028,411	△ 781,140,886	397,910,576	△ 383,230,310	423,938,987
条例第5条による組入額※	781,140,886	0	0	0	0	0	0	△ 781,140,886	0	△ 781,140,886	0
減債積立金からの組入	781,140,886	0	0	0	0	0	0	△ 781,140,886	0	△ 781,140,886	0
受贈財産評価額の受入	0	58,179	0	0	0	0	58,179	0	0	0	58,179
国庫補助金の受入	0	0	0	10,010,959	0	0	10,010,959	0	0	0	10,010,959
他会計補助金の受入	0	0	0	0	15,959,273	0	15,959,273	0	0	0	15,959,273
国庫補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	397,910,576	397,910,576	397,910,576
当年度末残高	28,178,892,182	216,493,363	54,345,000	15,368,323,410	329,680,843	1,656,892	15,970,499,508	674,162,609	(当年度末処分利益剰余金) 397,910,576	1,072,073,185	45,221,464,875

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表15 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	28,178,892,182	15,970,499,508	397,910,576
議会の議決による処分額	0	0	△ 397,910,576
減債積立金の積立	0	0	△ 397,910,576
処分後残高	28,178,892,182	15,970,499,508	(繰越利益剰余金) 0

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表16のとおりである。

表16 比較貸借対照表

科目	区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
固 定 資 産		418,259,163,486	95.9	424,431,256,987	95.7	△ 6,172,093,501	△ 1.5
有 形 固 定 資 産		295,493,213,481	67.8	297,669,089,499	67.1	△ 2,175,876,018	△ 0.7
土 地		20,089,307,116	4.6	20,073,831,209	4.5	15,475,907	0.1
建 物		33,999,076,188	4.0	33,963,169,686	4.0	35,906,502	0.1
建物減価償却累計額		△ 16,764,499,287		△ 16,072,357,878	-	△ 692,141,409	△ 4.3
構 築 物		323,182,350,362	42.6	322,307,993,512	43.0	874,356,850	0.3
構築物減価償却累計額		△ 137,276,273,807	-	△ 131,404,313,895	-	△ 5,871,959,912	△ 4.5
機 械 及 び 装 置		152,504,354,228	11.6	151,783,121,079	11.2	721,233,149	0.5
機械及び装置 減価償却累計額		△ 101,845,850,637	-	△ 102,239,799,075	-	393,948,438	0.4
車 両 、 運 搬 具		72,362,889	0.0	69,060,209	0.0	3,302,680	4.8
車両、運搬具 減価償却累計額		△ 50,247,275	-	△ 49,574,232	-	△ 673,043	△ 1.4
船 舶		428,400	0.0	428,400	0.0	0	0.0
船舶減価償却累計額		△ 269,892	-	△ 192,780	-	△ 77,112	△ 40.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品		1,412,447,538	0.1	1,452,406,377	0.1	△ 39,958,839	△ 2.8
工具、器具及び備品 減価償却累計額		△ 1,018,863,993	-	△ 1,059,413,427	-	40,549,434	3.8
リ ー ス 資 産		39,347,495	0.0	75,116,375	0.0	△ 35,768,880	△ 47.6
リース資産減価償却累計額		△ 28,072,246	-	△ 53,868,321	-	25,796,075	47.9
建 設 仮 勘 定		21,177,616,402	4.9	18,823,482,260	4.2	2,354,134,142	12.5
無 形 固 定 資 産		122,166,472,005	28.0	125,863,313,488	28.4	△ 3,696,841,483	△ 2.9
水 利 権		0	0.0	0	0.0	0	-
施 設 利 用 権		224,587,407	0.1	252,677,457	0.1	△ 28,090,050	△ 11.1
ダ ム 使 用 権		121,728,066,006	27.9	125,368,341,143	28.3	△ 3,640,275,137	△ 2.9
電 話 加 入 権		4,665,110	0.0	4,665,110	0.0	0	0.0
庁 舎 利 用 権		209,153,482	0.0	237,629,778	0.1	△ 28,476,296	△ 12.0
投 資 そ の 他 の 資 産		599,478,000	0.1	898,854,000	0.2	△ 299,376,000	△ 33.3
投 資 有 価 証 券		299,478,000	0.1	598,854,000	0.1	△ 299,376,000	△ 50.0
そ の 他 投 資		300,000,000	0.1	300,000,000	0.1	0	0.0
流 動 資 産		17,843,546,685	4.1	19,046,829,768	4.3	△ 1,203,283,083	△ 6.3
現 金 ・ 預 金		15,958,217,743	3.7	17,473,651,622	3.9	△ 1,515,433,879	△ 8.7
未 収 金		1,469,751,061	0.3	1,457,452,369	0.3	12,298,692	0.8
有 価 証 券		299,376,000	0.1	0	0.0	299,376,000	皆増
貯 蔵 品		105,629,509	0.0	105,604,449	0.0	25,060	0.0
前 払 費 用		188,000	0.0	0	0.0	188,000	皆増
そ の 他 流 動 資 産		10,384,372	0.0	10,121,328	0.0	263,044	2.6
資 産 合 計		436,102,710,171	100.0	443,478,086,755	100.0	△ 7,375,376,584	△ 1.7

科目	区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
固定負債		63,646,344,491	14.6	65,437,502,192	14.8	△ 1,791,157,701	△ 2.7
企業債		59,085,049,088	13.5	60,996,081,053	13.8	△ 1,911,031,965	△ 3.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		59,085,049,088	13.5	60,996,081,053	13.8	△ 1,911,031,965	△ 3.1
リース債務		3,821,039	0.0	12,177,269	0.0	△ 8,356,230	△ 68.6
引当金		4,557,474,364	1.0	4,429,243,870	1.0	128,230,494	2.9
退職給付引当金		954,257,064	0.2	826,026,570	0.2	128,230,494	15.5
修繕引当金		3,603,217,300	0.8	3,603,217,300	0.8	0	0.0
流動負債		9,520,562,111	2.2	10,620,562,016	2.4	△ 1,099,999,905	△ 10.4
企業債		4,061,831,965	0.9	4,237,880,182	1.0	△ 176,048,217	△ 4.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,061,831,965	0.9	4,237,880,182	1.0	△ 176,048,217	△ 4.2
リース債務		8,356,230	0.0	10,770,629	0.0	△ 2,414,399	△ 22.4
未払金		5,185,855,053	1.2	6,146,662,755	1.4	△ 960,807,702	△ 15.6
引当金		147,585,626	0.0	137,618,868	0.0	9,966,758	7.2
賞与引当金		124,179,556	0.0	116,032,053	0.0	8,147,503	7.0
法定福利費引当金		23,406,070	0.0	21,586,815	0.0	1,819,255	8.4
その他流動負債		116,933,237	0.0	87,629,582	0.0	29,303,655	33.4
繰延収益		317,714,338,694	72.9	322,622,496,659	72.7	△ 4,908,157,965	△ 1.5
長期前受金		317,714,338,694	72.9	322,622,496,659	72.7	△ 4,908,157,965	△ 1.5
受贈財産評価額		9,154,779,822	1.2	8,950,258,409	1.2	204,521,413	2.3
受贈財産評価額 収益化累計額		△ 3,958,550,377	-	△ 3,659,317,030	-	△ 299,233,347	△ 8.2
工事負担金		10,348,816	0.0	10,348,816	0.0	0	0.0
工事負担金額 収益化累計額		△ 3,325,076	-	△ 3,166,739	-	△ 158,337	△ 5.0
国庫補助金		561,656,540,602	70.9	559,109,355,417	70.9	2,547,185,185	0.5
国庫補助金額 収益化累計額		△ 252,257,094,999	-	△ 244,700,237,433	-	△ 7,556,857,566	△ 3.1
他会計補助金		7,008,681,193	0.7	6,666,200,216	0.6	342,480,977	5.1
他会計補助金額 収益化累計額		△ 4,109,575,506	-	△ 3,973,310,586	-	△ 136,264,920	△ 3.4
その他長期前受金		271,522,428	0.0	271,522,428	0.1	0	0.0
その他長期前受金額 収益化累計額		△ 58,988,209	-	△ 49,156,839	-	△ 9,831,370	△ 20.0
負債合計		390,881,245,296	89.6	398,680,560,867	89.9	△ 7,799,315,571	△ 2.0

科目	区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
資 本 金		28,178,892,182	6.5	27,397,751,296	6.2	781,140,886	2.9
資 本 金		28,178,892,182	6.5	27,397,751,296	6.2	781,140,886	2.9
固 有 資 本 金		9,698,801,471	2.2	9,698,801,471	2.2	0	0.0
組 入 資 本 金		18,480,090,711	4.2	17,698,949,825	4.0	781,140,886	4.4
剰 余 金		17,042,572,693	3.9	17,399,774,592	3.9	△ 357,201,899	△ 2.1
資 本 剰 余 金		15,970,499,508	3.7	15,944,471,097	3.6	26,028,411	0.2
受 贈 財 産 評 価 額		216,493,363	0.0	216,435,184	0.0	58,179	0.0
工 事 負 担 金		54,345,000	0.0	54,345,000	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金		15,368,323,410	3.5	15,358,312,451	3.5	10,010,959	0.1
他 会 計 補 助 金		329,680,843	0.1	313,721,570	0.1	15,959,273	5.1
そ の 他 資 本 剰 余 金		1,656,892	0.0	1,656,892	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金		1,072,073,185	0.2	1,455,303,495	0.3	△ 383,230,310	△ 26.3
減 債 積 立 金		674,162,609	0.2	781,140,886	0.2	△ 106,978,277	△ 13.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		397,910,576	0.1	674,162,609	0.2	△ 276,252,033	△ 41.0
資 本 合 計		45,221,464,875	10.4	44,797,525,888	10.1	423,938,987	0.9
負 債 資 本 合 計		436,102,710,171	100.0	443,478,086,755	100.0	△ 7,375,376,584	△ 1.7

(注) 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。

(注) 長期前受金の構成比は収益化累計額控除後の比率である。

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

平成30年度末における資産の合計は4,361億271万171円で、前年度に比較して73億7,537万6,584円（1.7%）減少している。これは、固定資産が61億7,209万3,501円（1.5%）、流動資産が12億328万3,083円（6.3%）それぞれ減少したことによるものである。

負債の合計は3,908億8,124万5,296円で、前年度に比較して77億9,931万5,571円（2.0%）減少している。これは、固定負債が17億9,115万7,701円（2.7%）、流動負債が10億9,999万9,905円（10.4%）、繰延収益が49億815万7,965円（1.5%）それぞれ減少したことによるものである。

資本の合計は452億2,146万4,875円で、前年度に比較して4億2,393万8,987円（0.9%）増加している。これは、資本金が7億8,114万886円（2.9%）増加し、剰余金が3億5,720万1,899円（2.1%）減少したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して61億7,209万3,501円（1.5%）減少している。

これは、減価償却によるダム使用権等の減により、無形固定資産が36億9,684万1,483円（2.9%）減少したことなどによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して12億328万3,083円（6.3%）減少している。

これは、主に未払金計上額の減により、現金・預金が15億1,543万3,879円（8.7%）減少したことによるものである。

(ウ) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して17億9,115万7,701円（2.7%）減少している。

これは、主に企業債が19億1,103万1,965円（3.1%）減少したことによるものである。

(エ) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して10億9,999万9,905円（10.4%）減少している。

これは、主に建設改良費の未払金計上額の減により、未払金が9億6,080万7,702円（15.6%）減少したことによるものである。

(オ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して49億815万7,965円（1.5%）減少している。

これは、減価償却等により、長期前受金が同額減少したことによるものである。

(カ) 資本金

資本金は、前年度に比較して7億8,114万886円（2.9%）増加している。

これは、減債積立金からの組入によるものである。

(キ) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して3億5,720万1,899円(2.1%)減少している。

これは、主に当年度未処分利益剰余金が2億7,625万2,033円(41.0%)減少したことによるものである

イ 主な経営分析指標

平成30年度末の財政状態を示す主な経営分析指標は、表17のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度は83.2%で前年度と比較して0.4ポイント増加した。

これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が1.2%減少し、負債資本合計がそれを上回る1.7%減少したことによるものである。

全国平均(平成29年度)の74.9%に比較して8.3ポイント高い状況にある。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は98.0%で前年度と比較して0.1ポイント下回っている。

これは、固定資産が1.5%減少し、長期資本が1.4%減少したことによるものである。

全国平均の93.4%に比較して4.6ポイント高い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は187.4%で前年度と比較して8.1ポイント上回っている。

これは、流動資産が6.3%減少したものの、流動負債がそれを上回る10.4%減少したことによるものである。

全国平均の299.4%に比較して112.0ポイント低い状況にある。

表17 経営分析指標

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	H29年度全国平均
自己資本構成比率(%)	82.2	82.8	83.2	0.4	74.9
固定資産対長期資本比率(%)	98.0	98.1	98.0	△0.1	93.4
流動比率(%)	165.0	179.3	187.4	8.1	299.4

(注) 1 自己資本構成比率(%) = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率(%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

3 流動比率(%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 キャッシュ・フローの状況について

平成30年度のキャッシュ・フローの状況は、表18のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが43億8,832万5,966円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが38億1,667万9,663円の減、財務活動によるキャッシュ・フローが20億8,708万182円の減となり、差引き15億1,543万3,879円の資金減となり、資金期首残高174億7,365万1,622円を加えた159億5,821万7,743円が資金期末残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金が51万7,743円、定期預金101億5,000万円、外貨預金58億770万円であり、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

なお、水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は909万7,908円で、前年度に比較して44万7,632円（4.7%）減少している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補うため、平成30年度予算で一時借入金の限度額90億円を定めているが、借入れは行われていない。

表18 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	397,910,576
減価償却費	15,450,081,538
資産減耗費	882,114,882
固定資産売却損	0
固定資産売却益	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	128,230,494
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,495,630
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,640,623
長期前受金戻入額	△ 12,766,424,039
受取利息及び配当金	△ 9,097,908
支払利息	1,217,364,443
未収金の増減額（△は増加）	△ 36,349,932
未払金の増減額（△は減少）	294,798,643
たな卸資産の増減額（△は減少）	△ 25,060
預り金等の増減額（△は減少）	28,852,611
小計	5,596,592,501
利息及び配当金の受取額	9,097,908
利息の支払額	△ 1,217,364,443
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,388,325,966
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,035,181,131
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の撤去による支出	△ 69,471,500
国庫補助金による収入	7,891,111,000
一般会計からの繰入金による収入	415,138,711
その他資本的収入	13,323,257
国庫補助金の返還による支出	△ 31,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,816,679,663
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	2,150,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,237,880,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,087,080,182
資金増加額（又は減少額）	△ 1,515,433,879
資金期首残高	17,473,651,622
資金期末残高	15,958,217,743

別 表

別表

経営分析指標

区分	算式	平成30年度計算内訳		比率			平成29年度 全国平均
		平成30年度	平成29年度	増△減	増△減	増△減	
資産 及び 資本 構成 比率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	固定資産 418,259,163,486 資産合計 436,102,710,171	95.9	95.7	0.2	90.4
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 63,646,344,491 負債資本合計 436,102,710,171	14.6	14.8	△ 0.2	21.9
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本金 28,178,892,182 剰余金 17,042,572,693 繰延収益 317,714,338,694 負債資本合計 436,102,710,171	83.2	82.8	0.4	74.9
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産 418,259,163,486 資本金 28,178,892,182 剰余金 17,042,572,693 固定負債 63,646,344,491 繰延収益 317,714,338,694	98.0	98.1	△ 0.1	93.4
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産 418,259,163,486 資本金 28,178,892,182 剰余金 17,042,572,693 繰延収益 317,714,338,694	115.2	115.5	△ 0.3	120.7
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 17,843,546,685 流動負債 9,520,562,111	187.4	179.3	8.1	299.4
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 15,958,217,743 未収金 1,469,751,061 流動負債 9,520,562,111	183.1	178.2	4.9	296.4
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 15,958,217,743 流動負債 9,520,562,111	167.6	164.5	3.1	279.0
回 転 率	(1) 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末自己資本} + \text{期首自己資本)} \div 2}$	営業収益 15,659,450,002 受託工事収益 0 期末自己資本 362,935,803,569 期首自己資本 367,420,022,547	0.04	0.04	0.00	0.12
	(2) 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末固定資産} + \text{期首固定資産)} \div 2}$	営業収益 15,659,450,002 受託工事収益 0 期末固定資産 418,259,163,486 期首固定資産 424,431,256,987	0.04	0.04	0.00	0.07
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 15,450,081,538 有形固定資産 295,493,213,481 無形固定資産 122,166,472,005 土地 20,089,307,116 建設仮勘定 21,177,616,402	3.94	3.84	0.10	4.09
	(4) 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末流動資産} + \text{期首流動資産)} \div 2}$	営業収益 15,659,450,002 受託工事収益 0 期末流動資産 17,843,546,685 期首流動資産 19,046,829,768	0.85	0.77	0.08	0.65
	(5) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金} + \text{期首現金預金)} \div 2}$	当年度支出額 29,339,214,853 期末現金預金 15,958,217,743 期首現金預金 17,473,651,622	1.76	1.71	0.05	—
	(6) 貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{(期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品)} \div 2}$	期首貯蔵品 105,604,449 購入貯蔵品 2,900,000 発生貯蔵品 2,874,940 期末貯蔵品 105,629,509	0.05	0.01	0.04	—
	(7) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首未収金} + \text{期末未収金)} \div 2}$	営業収益 15,659,450,002 受託工事収益 0 期末未収金 1,469,751,061 期首未収金 1,457,452,369	10.70	10.47	0.23	10.80
損 益 に 関 する 各 種 比 率	(1) 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常収支}}{\text{(期末総資本} + \text{期首総資本)} \div 2} \times 100$	当年度経常収支 354,355,058 期末総資本 436,102,710,171 期首総資本 443,478,086,755	0.08	0.15	△ 0.07	—
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 28,728,944,966 総費用 28,331,034,390	101.4	102.4	△ 1.0	115.1
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 15,659,450,002 受託工事収益 0 営業費用 27,000,286,024 受託工事費用 0	58.0	59.3	△ 1.3	107.1
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	支払利息 1,217,364,443 企業債取扱諸費 0 企業債 63,146,881,053 他会計借入金 0 一時借入金 0 リース債務 12,177,269	1.9	2.0	△ 0.1	2.3
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額 4,237,880,182 長期前受金戻入 12,766,424,039 当年度減価償却費 15,450,081,538	157.9	149.9	8.0	66.9
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 15,659,450,002 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 185	84,646	84,045	601	123,890
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 295,493,213,481 損益勘定所属職員数 185 資本勘定所属職員数 36	1,337,073	1,334,839	2,234	1,118,935
	(8) 企業債償還額対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還額 4,237,880,182 料金収入 15,603,043,212	27.2	27.1	0.1	25.7
	(9) 企業債利息対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債利息 1,217,364,443 料金収入 15,603,043,212	7.8	8.6	△ 0.8	7.0
	(10) 企業債元利償還 額対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債元利償還額 5,455,244,625 料金収入 15,603,043,212	35.0	35.7	△ 0.7	32.7
	(11) 職員給与対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与 1,833,655,180 料金収入 15,603,043,212	11.8	11.5	0.3	7.1

沖縄県工業用水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び給水量等

工業用水道事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第3項の規定により、名護市、宜野座村、金武町、うるま市、沖縄市、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、南城市、八重瀬町及び糸満市の13市町村の企業・組合に工業用水の供給を行っている。

平成30年度の実配水量は584万3,481m³で、前年度に比較して31万2,338m³（5.1%）減少している。

平成30年度の給水事業所は104事業所で、前年度に比較して2事業所の増加となっている。

なお、配水能力等の状況は表19のとおりである。

表19 配水能力等の状況

区分 年度	配水能力 (A) m ³ /日	年間基本 使用水量 (B) m ³	実配水量 (C) m ³	1日最大 配水量 (D) m ³	1日平均 配水量 (E) m ³	負荷率 (E/D) %	施設 利用率 (E/A) %
平成28年度	30,000	7,356,823	6,158,745	22,700	16,873	74.33	56.24
平成29年度	30,000	7,525,371	6,155,819	22,700	16,865	74.30	56.22
平成30年度	30,000	7,319,491	5,843,481	23,800	16,010	67.27	53.37
前年度比較	0	△ 205,880	△ 312,338	1,100	△ 855	△ 7.03	△ 2.85

(注) 1 負荷率 = $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$

2 施設利用率 = $\frac{1日平均配水量}{配水能力} \times 100$

(2) 職員数

平成31年3月31日現在の職員数は4人で、前年度と同数である。

職員の区分別内訳は、事務職員1人、技術職員3人となっている。

(3) 建設工事等

平成30年度は、東系列導水路水路トンネル改築工事を実施した。

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 6 億 7,029 万 9,000 円に対し、決算額が 6 億 6,384 万 4,856 円で、収入率は 99.0%（前年度 99.8%）である。

これは、主に特別利益が 584 万 3,000 円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額 6 億 7,394 万 9,472 円に対し、決算額が 6 億 4,635 万 2,834 円で、執行率は 95.9%（前年度 94.2%）となっている。

不用額は 2,465 万 9,443 円で、不用額が生じた理由は、ダム維持管理負担金の過年度精算に伴い負担金が減になったこと等によるものである。

表20 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第 1 款 工業用水道事業収益	670,299,000	663,844,856 (22,080,728)	△ 6,454,144	99.0
第 1 項 営業収益	297,461,000	298,078,328 (22,079,773)	617,328	100.2
第 2 項 営業外収益	366,995,000	365,766,528 (955)	△ 1,228,472	99.7
第 3 項 特別利益	5,843,000	0	△ 5,843,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表21 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第 1 款 工業用水道事業費用	673,949,472	646,352,834 (16,917,369)	2,937,195	24,659,443	95.9
第 1 項 営業費用	656,050,472	628,957,127 (16,916,922)	2,937,195	24,156,150	95.9
第 2 項 営業外費用	17,384,000	17,382,156	0	1,844	100.0
第 3 項 特別損失	15,000	13,551 (447)	0	1,449	90.3
第 4 項 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1億7,619万3,000円に対し、決算額が1億2,104万5,000円で、収入率は68.7%（前年度72.0%）となっている。

資本的支出は、予算額1億1,753万5,256円に対し、決算額が9,964万9,540円で、執行率は84.8%（前年度86.3%）となっている。

不用額は334万2,664円で、不用額が生じた主な理由は、人事異動等による手当の減や執行残によるものである。

資本的収入額（投資償還金9,990万1,000円を除く）が資本的支出額に不足する額7,850万5,540円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49万1,915円、減債積立金3,234万5,214円、建設改良積立金4,566万8,411円で補填している。

表22 資本的収入及び支出の状況

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B)/(A)
	円	円	円		%
第1款 資本的収入	176,193,000	121,045,000	△ 55,148,000		68.7
第1項 国庫補助金	63,148,000	8,000,000	△ 55,148,000		12.7
第2項 他会計補助金	13,144,000	13,144,000	0		100.0
第3項 投資償還金	99,901,000	99,901,000	0		100.0
科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	117,535,256	99,649,540 (3,454,853)	14,543,052	3,342,664	84.8
第1項 建設改良費	72,044,256	54,160,326 (3,454,853)	14,543,052	3,340,878	75.2
第2項 企業債償還金	45,490,000	45,489,214	0	786	100.0
第3項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0

(注) 決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表23 資本的収支不足額に対する補填財源

(単位：円)

資本的収入（決算額）A（投資償還金99,901,000円を除く）	21,144,000
資本的支出（決算額）B	99,649,540
収支不足額 C = A - B	△ 78,505,540
補填財源 D = E + F + G	78,505,540
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	491,915
減債積立金 F	32,345,214
建設改良積立金 G	45,668,411

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表24のとおりである。

表24 比較損益計算書

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	275,998,555	43.0	283,948,805	42.3	△ 7,950,250	△ 2.8
給水収益	275,998,555	43.0	283,948,805	42.3	△ 7,950,250	△ 2.8
営業費用	612,040,205	98.0	622,173,991	97.8	△ 10,133,786	△ 1.6
原水及び浄水費	178,024,963	28.5	175,175,398	27.5	2,849,565	1.6
配水及び給水費	49,305,851	7.9	41,562,214	6.5	7,743,637	18.6
総係費	28,707,361	4.6	30,030,125	4.7	△ 1,322,764	△ 4.4
減価償却費	355,640,825	56.9	368,055,272	57.9	△ 12,414,447	△ 3.4
資産減耗費	361,205	0.1	7,350,982	1.2	△ 6,989,777	△ 95.1
営業利益(△損失)	△ 336,041,650	-	△ 338,225,186	-	2,183,536	0.6
営業外収益	365,765,822	57.0	386,975,946	57.7	△ 21,210,124	△ 5.5
受取利息及び配当金	1,107,727	0.2	1,162,455	0.2	△ 54,728	△ 4.7
他会計補助金	55,890,000	8.7	59,308,000	8.8	△ 3,418,000	△ 5.8
長期前受金戻入	308,334,501	48.0	326,056,026	48.6	△ 17,721,525	△ 5.4
雑収益	433,594	0.1	449,465	0.1	△ 15,871	△ 3.5
営業外費用	12,642,361	2.0	13,902,878	2.2	△ 1,260,517	△ 9.1
支払利息	9,110,256	1.5	10,294,516	1.6	△ 1,184,260	△ 11.5
雑支出	3,532,105	0.6	3,608,362	0.6	△ 76,257	△ 2.1
経常利益	17,081,811	2.7	34,847,882	5.5	△ 17,766,071	△ 51.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失	13,126	0.0	0	0.0	13,126	皆増
過年度損益修正損	13,126	0.0	0	0.0	13,126	皆増
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
工業用水道事業収益	641,764,377	100.0	670,924,751	100.0	△ 29,160,374	△ 4.3
工業用水道事業費用	624,695,692	100.0	636,076,869	100.0	△ 11,381,177	△ 1.8
当年度純利益	17,068,685	-	34,847,882	-	△ 17,779,197	△ 51.0
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	17,068,685	-	34,847,882	-	△ 17,779,197	△ 51.0

(注)1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「工業用水道事業収益」 = 「営業収益」 + 「営業外収益」 + 「特別利益」

3 「工業用水道事業費用」 = 「営業費用」 + 「営業外費用」 + 「特別損失」

平成30年度の経営成績は、工業用水道事業収益 6 億4,176万4,377円に対し、工業用水道事業費用 6 億2,469万5,692円で、差引き1,706万8,685円の純利益となっている。

これを科目別にみると、営業収益 2 億7,599万8,555円に対し、営業費用は 6 億1,204万205円で、差引き 3 億3,604万1,650円の営業損失となっている。

営業外収益 3 億6,576万5,822円に対して、営業外費用は1,264万2,361円で、差引き 3 億5,312万3,461円の利益となり、これに営業損失を合計した経常利益は1,708万1,811円となっている。

特別利益 0 円、特別損失13,126円で、経常利益から特別損失を減じた1,706万8,685円が当年度の純利益となり、前年度の純利益3,484万7,882円に比較して、1,777万9,197円（51.0%）減少している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して795万250円（2.8%）減少している。

これは、契約水量の減により、給水収益が前年度に比較して795万250円（2.8%）減少したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して1,013万3,786円（1.6%）減少している。

これは、修繕費の増等により配水及び給水費等が増加したものの、久志浄水場自家発電設備の耐用年数経過による減価償却費が1,241万4,447円（3.4%）が減少したことなどによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して2,121万124円（5.5%）減少している。

これは、主に減価償却の減に伴う長期前受金収益化額の減により1,772万1,525円（5.4%）減少したことなどによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して126万517円（9.1%）減少している。

これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が前年度に比較して118万4,260円（11.5%）減少したことによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は5,589万円で、前年度の5,930万8,000円に比較して341万8,000円（5.8%）減少している。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は8.7%で、前年度（8.8%）に比較して0.1ポイント下回っている。

表25 一般会計からの繰入状況

区分 \ 年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額（円）	56,264,000	59,308,000	55,890,000	△ 3,418,000	△ 5.8
	繰入率（%）	8.5	8.8	8.7	△ 0.1	-
	収益的収入総額（円）	665,730,590	670,924,751	641,764,377	△ 29,160,374	△ 4.3
資本的収入	繰入額（円）	17,148,000	16,092,000	13,144,000	△ 2,948,000	△ 18.3
	繰入率（%）	25.6	16.3	10.9	△ 5.4	-
	資本的収入総額（円）	67,021,500	98,704,800	121,045,000	22,340,200	22.6

(注) 繰入率 = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}}$

ウ 主な経営分析指標

平成30年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表26のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は102.7%で前年度に比較して2.8ポイント下回っている。

これは、総収益が4.3%減少し総費用が1.8%減少したことによるものである。

全国平均（平成29年度）の116.8%に比較すると14.1ポイント低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は45.1%で前年度に比較して0.5ポイント下回っている。

これは、営業収益が2.8%減少し、営業費用が1.6%減少したことによるものである。

全国平均の108.0%に比較すると62.9ポイント低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

企業債償還額の「減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額」に対する割合を表すもので、当年度は96.2%で前年度の113.6%と比較して17.4ポイント下回っている。

これは企業債償還額が4.7%減少し、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額が12.6%増加したことによるものである。

全国平均の78.7%と比較すると17.5ポイント高い状況である。

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は9,200万円で前年度と比較して265万円(2.8%)減少している。

これは、前年度と比較して、職員数の増減がなく、営業収益が795万250円(2.8%)減少したことによるものである。

全国平均の8,644万3千円と比較すると555万7千円高い状況である。

(オ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は7億1,527万3千円で前年度と比較して3,108万7千円(4.2%)減少している。

これは前年度と比較して、職員数が同数で、有形固定資産が4.2%減少したことによるものである。

全国平均の8億1,843万1千円と比較すると1億315万8千円低い状況である。

表26 経営分析指標

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度較	平成29年度 全国平均
総収益対 総費用比率(%)		104.3	105.5	102.7	△ 2.8	116.8
営業収益対 営業費用比率(%)		44.9	45.6	45.1	△ 0.5	108.0
企業債償還額対 減価償却費比率(%)		119.3	113.6	96.2	△ 17.4	78.7
職員1人当たり 営業収益(千円)		93,217	94,650	92,000	△ 2,650	86,443
職員1人当たり 有形固定資産(千円)		778,740	746,360	715,273	△ 31,087	818,431

(注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

平成30年度の供給単価は47.23円で、前年度の46.13円に比較して1.10円（2.4%）上回っている。

給水原価は54.14円で、前年度の50.36円に比較して3.78円（7.5%）上回っている。
全国平均に比較すると、供給単価、給水原価共に高い状況である。

表27 供給単価及び給水原価

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度較	H29年度 全国平均
供給単価 (円 / m ³) (A)		45.41	46.13	47.23	1.10	26.75
給水原価 (円 / m ³) (B)		50.48	50.36	54.14	3.78	23.45
差引 (A) - (B)		△ 5.07	△ 4.23	△ 6.91	△ 2.68	3.30

(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表28のとおりである。各項目については次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 5 億941万2,426円に、減債積立金からの組入額3,234万5,214円、建設改良積立金からの組入額4,566万8,411円を加え、5 億8,742万6,051円となっている。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 4 億999万2,461円に他会計補助金の受入額の7円を加え、4 億999万2,468円となっている。

ウ 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 4 億8,124万6,140円に減債積立金及び建設改良積立金組入額の合計7,801万3,625円を減じ、当年度未処分利益剰余金1,706万8,685円を加え、4 億2,030万1,200円となっている。

エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高14億65万1,027円に資本金、資本剰余金及び利益剰余金の当年度変動額の合計1,706万8,692円を加え、14億1,771万9,719円となっている。

当年度変動額の主な要因は建設改良積立金の資本金への組入7,801万3,625円が生じたことである。

(4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表29のとおりである。

当年度未処分利益剰余金1,706万8,685円の全額を建設改良積立金に、県議会の議決を経て積み立てることとしている。

表28 剰余金計算書

(単位:円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金				利益剰余金				
		工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	509,412,426	1,551,026	87,297,576	321,143,859	409,992,461	305,540,582	140,857,676	34,847,882	481,246,140	1,400,651,027
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	34,847,882	△ 34,847,882	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	34,847,882	△ 34,847,882	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	34,847,882	△ 34,847,882	0	0
処分後残高	509,412,426	1,551,026	87,297,576	321,143,859	409,992,461	305,540,582	175,705,558	(繰越利益剰余金) 0	481,246,140	1,400,651,027
当年度変動額	78,013,625	0	0	7	7	△ 32,345,214	△ 45,668,411	17,068,685	△ 60,944,940	17,068,692
条例第5条による組入額※	78,013,625	0	0	0	0	△ 32,345,214	△ 45,668,411	0	△ 78,013,625	0
減債積立金からの組入	32,345,214	0	0	0	0	△ 32,345,214	0	0	△ 32,345,214	0
建設改良積立金の組入	45,668,411	0	0	0	0	0	△ 45,668,411	0	△ 45,668,411	0
国庫補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金の受入	0	0	0	7	7	0	0	0	0	7
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	17,068,685	17,068,685	17,068,685
当年度末残高	587,426,051	1,551,026	87,297,576	321,143,866	409,992,468	273,195,368	130,037,147	(当年度未処分利益剰余金) 17,068,685	420,301,200	1,417,719,719

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表29 剰余金処分計算書(案)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	587,426,051	409,992,468	17,068,685
議会の議決による処分額	0	0	△ 17,068,685
建設改良積立金の積立	0	0	△ 17,068,685
処分後残高	587,426,051	409,992,468	(繰越利益剰余金) 0

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表30のとおりである。

表30 比較貸借対照表

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
固 定 資 産	円 5,928,083,212	% 87.6	円 6,283,483,237	% 88.4	円 △ 355,400,025	% △ 5.7
有 形 固 定 資 産	2,861,092,710	42.3	2,985,439,568	42.0	△ 124,346,858	△ 4.2
土 地	118,358,084	1.7	118,358,084	1.7	0	0.0
建 物	202,933,518	1.0	206,000,308	1.0	△ 3,066,790	△ 1.5
建物減価償却累計額	△ 133,584,905	-	△ 131,879,588	-	△ 1,705,317	△ 1.3
構 築 物	6,463,015,532	32.8	6,446,625,855	32.5	16,389,677	0.3
構築物減価償却累計額	△ 4,244,824,392	-	△ 4,133,486,721	-	△ 111,337,671	△ 2.7
機 械 及 び 装 置	1,562,189,137	40.4	1,562,094,614	6.2	94,523	0.0
機械及び装置 減価償却累計額	△ 1,175,709,516	-	△ 1,118,477,307	-	△ 57,232,209	△ 5.1
車 両 、 運 搬 具	80,185	0.0	197,479	0.0	△ 117,294	△ 59.4
車両、運搬具 減価償却累計額	△ 18,968	-	△ 118,417	-	99,449	84.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	11,402,762	0.1	10,234,158	0.1	1,168,604	11.4
工具、器具及び備品 減価償却累計額	△ 5,977,415	-	△ 5,114,892	-	△ 862,523	△ 16.9
リ ー ス 資 産	858,505	0.0	1,329,625	0.0	△ 471,120	△ 35.4
リース資産 減価償却累計額	△ 647,954	-	△ 929,679	-	281,725	30.3
建 設 仮 勘 定	63,018,137	0.9	30,606,049	0.4	32,412,088	105.9
無 形 固 定 資 産	2,967,077,502	43.8	3,148,234,669	44.3	△ 181,157,167	△ 5.8
施 設 利 用 権	0	0.0	0	0.0	0	皆増
ダ ム 使 用 権	2,963,379,506	43.8	3,144,038,309	44.2	△ 180,658,803	△ 5.7
電 話 加 入 権	37,591	0.0	37,591	0.0	0	0.0
庁 舎 利 用 権	3,660,405	0.1	4,158,769	0.1	△ 498,364	△ 12.0
投 資 そ の 他 の 資 産	99,913,000	1.5	149,809,000	2.1	△ 49,896,000	△ 33.3
投 資 有 価 証 券	49,913,000	0.7	99,809,000	1.4	△ 49,896,000	△ 50.0
そ の 他 投 資	50,000,000	0.7	50,000,000	0.7	0	0.0
破 産 更 正 債 権 等	5,209,522	0.1	5,209,522	0.1	0	0.0
破産更正債権等 貸倒引当金	△ 5,209,522	△ 0.1	△ 5,209,522	△ 0.1	0	0.0
流 動 資 産	841,614,885	12.4	825,974,671	11.6	15,640,214	1.9
現 金 ・ 預 金	767,189,082	11.3	677,156,066	9.5	90,033,016	13.3
未 収 金	24,529,803	0.4	48,917,605	0.7	△ 24,387,802	△ 49.9
有 価 証 券	49,896,000	0.7	99,901,000	1.4	△ 50,005,000	△ 50.1
資 産 合 計	6,769,698,097	100.0	7,109,457,908	100.0	△ 339,759,811	△ 4.8

区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	543,464,722	8.0	584,360,518	8.2	△ 40,895,796	△ 7.0
企 業 債	385,364,172	5.7	428,140,222	6.0	△ 42,776,050	△ 10.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	385,364,172	5.7	428,140,222	6.0	△ 42,776,050	△ 10.0
リ ー ス 債 務	54,649	0.0	227,395	0.0	△ 172,746	△ 76.0
引 当 金	158,045,901	2.3	155,992,901	2.2	2,053,000	1.3
退職給付引当金	29,413,000	0.4	27,360,000	0.4	2,053,000	7.5
修繕引当金	128,632,901	1.9	128,632,901	1.8	0	0.0
流 動 負 債	80,215,485	1.2	105,926,168	1.5	△ 25,710,683	△ 24.3
企 業 債	42,776,050	0.7	45,489,214	0.7	△ 2,713,164	△ 6.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	42,776,050	0.7	45,489,214	0.7	△ 2,713,164	△ 6.0
リ ー ス 債 務	172,746	0.0	204,547	0.0	△ 31,801	△ 15.5
未 払 金	34,613,046	0.5	57,619,926	0.8	△ 23,006,880	△ 39.9
引 当 金	2,425,405	0.0	2,365,572	0.0	59,833	2.5
賞与引当金	2,040,070	0.0	1,994,511	0.0	45,559	2.3
法定福利費引当金	385,335	0.0	371,061	0.0	14,274	3.8
その他流動負債	228,238	0.0	246,909	0.0	△ 18,671	△ 7.6
繰 延 収 益	4,728,298,171	69.8	5,018,520,195	70.6	△ 290,222,024	△ 5.8
長 期 前 受 金	4,728,298,171	69.8	5,018,520,195	70.6	△ 290,222,024	△ 5.8
受贈財産評価額	47,293,904	0.3	47,293,904	0.3	0	0.0
受贈財産評価額 収益化累計額	△ 24,457,499	-	△ 23,358,354	-	△ 1,099,145	△ 4.7
工事負担金	150,230,979	0.9	150,230,979	0.9	0	0.0
工事負担金 収益化累計額	△ 87,403,948	-	△ 84,191,718	-	△ 3,212,230	△ 3.8
国庫補助金	15,122,913,250	65.7	15,124,717,128	66.6	△ 1,803,878	0.0
国庫補助金 収益化累計額	△ 10,673,626,788	-	△ 10,391,192,210	-	△ 282,434,578	△ 2.7
他会計補助金	755,875,002	2.9	743,740,598	2.7	12,134,404	1.6
他会計補助金 収益化累計額	△ 562,526,729	-	△ 548,720,132	-	△ 13,806,597	△ 2.5
負 債 合 計	5,351,978,378	79.1	5,708,806,881	80.3	△ 356,828,503	△ 6.3

科 目	区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
資	本 金	587,426,051	8.7	509,412,426	7.2	78,013,625	15.3
資	本 金	587,426,051	8.7	509,412,426	7.2	78,013,625	15.3
	固 有 資 本 金	524,570	0.0	524,570	0.0	0	0.0
	組 入 資 本 金	586,901,481	8.7	508,887,856	7.2	78,013,625	15.3
剰	余 金	830,293,668	12.3	891,238,601	12.5	△ 60,944,933	△ 6.8
資	本 剰 余 金	409,992,468	6.0	409,992,461	5.8	7	0.0
	工 事 負 担 金	1,551,026	0.0	1,551,026	0.0	0	0.0
	国 庫 補 助 金	87,297,576	1.3	87,297,576	1.2	0	0.0
	他 会 計 補 助 金	321,143,866	4.7	321,143,859	4.5	7	0.0
	利 益 剰 余 金	420,301,200	6.2	481,246,140	6.8	△ 60,944,940	△ 12.7
	減 債 積 立 金	273,195,368	4.0	305,540,582	4.3	△ 32,345,214	△ 10.6
	建 設 改 良 積 立 金	130,037,147	1.9	140,857,676	2.0	△ 10,820,529	△ 7.7
	当年度未処分利益剰余金	17,068,685	0.3	34,847,882	0.5	△ 17,779,197	△ 51.0
資	本 合 計	1,417,719,719	20.9	1,400,651,027	19.7	17,068,692	1.2
負	債 資 本 合 計	6,769,698,097	100.0	7,109,457,908	100.0	△ 339,759,811	△ 4.8

(注) 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。

(注) 長期前受金の構成比は収益化累計額控除後の比率である。

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

平成30年度末における資産の合計は67億6,969万8,097円で、前年度に比較して3億3,975万9,811円（4.8%）減少している。これは、固定資産が3億5,540万25円（5.7%）減少し、流動資産が1,564万214円（1.9%）増加したことによるものである。

負債の合計は53億5,197万8,378円で、前年度に比較して3億5,682万8,503円（6.3%）減少している。これは、主に繰延収益が2億9,022万2,024円（5.8%）減少したことによるものである。

資本の合計は14億1,771万9,719円で、前年度に比較して1,706万8,692円（1.2%）増加している。これは、主に減債積立金及び建設改良積立金の組入により、資本金が7,801万3,625円（15.3%）増加したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して3億5,540万25円（5.7%）減少している。

これは、ダム使用権の減価償却などによる減により、無形固定資産が1億8,115万7,167円（5.8%）減少したことなどによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して1,564万214円（1.9%）増加している。

これは、現金・預金が9,003万3,016円（13.3%）増加したことによるものである。

(ロ) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して4,089万5,796円（7.0%）減少している。

これは、主に決算整理に伴う平成31年度企業債元金償還額の流動負債への振替により、企業債が4,277万6,050円（10.0%）減少したことによるものである。

(ハ) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して2,571万683円（24.3%）減少している。

これは、主に建設改良工事等の未払金計上額の減により、未払金が2,300万6,880円（39.9%）減少したことによるものである。

(ニ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して2億9,022万2,024円（5.8%）減少している。

これは、減価償却等により、長期前受金が同額減少したことによるものである。

(ホ) 資本金

資本金は、前年度に比較して7,801万3,625円（15.3%）増加している。

これは、減債積立金及び建設改良積立金からの組入によるものである。

(ヘ) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して6,094万4,933円（6.8%）減少している。

これは、当年度未処分利益剰余金1,706万8,685円を計上し、減債積立金2億7,319万5,368円及び建設改良積立金1億3,003万7,147円をそれぞれ資本金へ組み入れたことによるものである。

イ 主な経営指標

平成30年度末の財政状態を示す主な経営分析指標は、表31のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度は90.8%で前年度に比較して0.5ポイント上回っている。

これは、自己資本と剰余金及び繰延収益の合計が4.3%減少し、かつ負債資本の合計が4.8%減少したことによるものである。

全国平均（平成29年度）の70.5%に比較して20.3ポイント高い状況にある。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は88.6%で前年度に比較して1.1ポイント下回っている。

これは固定資産が5.7%、長期資本が4.5%それぞれ減少したことによるものである。

全国平均の89.5%に比較して0.9ポイント低い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は1,049.2%で前年度に比較して269.4ポイント上回っている。

これは、流動資産が1.9%増加し、流動負債が24.3%減少したことによるものである。

全国平均の370.2%に比較して、679.0ポイント高い状況にある。

表31 経営分析指標

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較	H29年度 全国平均
自己資本構成比率 (%)		90.1	90.3	90.8	0.5	70.5
固定資産対長期資本比率 (%)		91.8	89.7	88.6	△ 1.1	89.5
流動比率 (%)		700.3	779.8	1,049.2	269.4	370.2

$$(注) 1 自己資本構成比率 (\%) = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$2 固定資産対長期資本比率 (\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$3 流動比率 (\%) = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

3 キャッシュ・フローの状況について

平成30年度のキャッシュ・フローの状況は、表32のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが6,686万636円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが6,866万1,594円の増、財務活動によるキャッシュ・フローが4,548万9,214円の減となり、差引き9,003万3,016円の資金増となり、資金期首残高6億7,715万6,066円を加えた7億6,718万9,082円が資金期末残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金が8万9,082円、定期預金5億2,000万円、外貨預金2億4,710万円であり、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

なお、工業用水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は110万7,727円で、前年度に比較して5万4,728円（4.71%）減少している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補うため、平成30年度予算で一時借入金の限度額2億円を定めているが、借入れは行われていない。

表32 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	17,068,685
減価償却費	355,640,825
資産減耗費	361,205
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,053,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	48,846
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	13,908
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 308,334,501
受取利息及び配当金	△ 1,107,727
支払利息	9,110,256
未収金の増減額（△は増加）	779,802
未払金の増減額（△は減少）	△ 752,463
預り金等の増減額（△は減少）	△ 18,671
小計	74,863,165
利息及び配当金の受取額	1,107,727
利息の支払額	△ 9,110,256
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,860,636
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 75,991,406
有価証券の取得による支出	0
国庫補助金による収入	31,608,000
一般会計からの繰入金による収入	13,144,000
有価証券償還金	99,901,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,661,594
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 45,489,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,489,214
資金増加額（又は減少額）	90,033,016
資金期首残高	677,156,066
資金期末残高	767,189,082

別 表

別表

経営分析指標（工水）

区分	算式	平成30年度計算内訳	比率			平成29年度 全国平均	
			平成30年度	平成29年度	増△減		
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 5,928,083,212 資産合計 6,769,698,097	87.6	88.4	△ 0.8	86.2
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 543,464,722 負債資本合計 6,769,698,097	8.0	8.2	△ 0.2	25.7
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本金 587,426,051 剰余金 830,293,668 繰延収益 4,728,298,171 負債資本合計 6,769,698,097	90.8	90.3	0.5	70.5
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収}} \times 100$	固定資産 5,928,083,212 資本金 587,426,051 剰余金 830,293,668 固定負債 543,464,722 繰延収益 4,728,298,171	88.6	89.7	△ 1.1	89.5
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産 5,928,083,212 資本金 587,426,051 剰余金 830,293,668 繰延収益 4,728,298,171	96.5	97.9	△ 1.4	122.2
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 841,614,885 流動負債 80,215,485	1,049.2	779.8	269.4	370.2
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 767,189,082 未収金 24,529,803 流動負債 80,215,485	987.0	685.5	301.5	328.5
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 767,189,082 流動負債 80,215,485	956.4	639.3	317.1	305.0
回 転 率	(1) 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末自己資本+期首自己資本)} \div 2}$	営業収益 275,998,555 受託工事収益 0 期末自己資本 6,146,017,890 期首自己資本 6,419,171,222	0.04	0.04	0.00	0.13
	(2) 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末固定資産+期首固定資産)} \div 2}$	営業収益 283,948,805 受託工事収益 0 期末固定資産 5,928,083,212 期首固定資産 6,283,483,237	0.05	0.04	0.01	0.07
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 355,640,825 有形固定資産 2,861,092,710 無形固定資産 2,967,077,502 土地 118,358,084 建設仮勘定 63,018,137 当年度減価償却費 355,640,825	5.92	5.79	0.13	3.94
	(4) 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末流動資産+期首流動資産)} \div 2}$	営業収益 275,998,555 受託工事収益 0 期末流動資産 841,614,885 期首流動資産 825,974,671	0.33	0.37	△ 0.04	0.44
	(5) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金+期首現金預金)} \div 2}$	当年度支出額 411,268,037 期末現金預金 767,189,082 期首現金預金 677,156,066	0.57	0.60	△ 0.03	-
	(6) 貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品+購入貯蔵品+発生貯蔵品-期末貯蔵品}}{\text{(期末貯蔵品+期首貯蔵品)} \div 2}$	-	-	-	-	-
	(7) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首未収金+期末未収金)} \div 2}$	営業収益 275,998,555 受託工事収益 0 期末未収金 24,529,803 期首未収金 48,917,605	7.52	7.69	△ 0.17	6.13
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{(期末総資本+期首総資本)} \div 2} \times 100$	当年度経常利益 17,081,811 期末総資本 6,769,698,097 期首総資本 7,109,457,908	0.25	0.48	△ 0.23	-
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 641,764,377 総費用 624,695,692	102.7	105.5	△ 2.8	116.8
	(3) 営業収益対 営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	営業収益 275,998,555 受託工事収益 0 営業費用 612,040,205 受託工事費用 0	45.1	45.6	△ 0.5	108.0
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	支払利息 9,110,256 企業債取扱諸費 0 企業債 428,140,222 他会計借入金 0 一時借入金 0 リース債務 227,395	2.1	2.2	△ 0.1	1.3
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額 45,489,214 当年度減価償却費 355,640,825 長期前受金戻入 308,334,501	96.2	113.6	△ 17.4	78.7
	(6) 職員一人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 275,998,555 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 3	92,000	94,650	△ 2,650	86,443
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 2,861,092,710 損益勘定所属職員数 3 資本勘定所属職員数 1	715,273	746,360	△ 31,087	818,431